

平成30年度 仕事と生活の調和 関係予算

意章・行動指針	施策・事業名	概要	平成30年度予算(千円)		平成29年度予算(千円)		対象	新規・継続等区分 (H29⇒H30)	会計区分	府省名	
				うち復旧・復興経費(千円)		うち補正予算(千円)					うち復旧・復興経費(千円)
1 総論											
全国や地域での国民の理解や政労使の合意形成を促進する	「家族の日・家族の週間」連携推進	子育てを支え、子育てを共に喜びあえるような家族や地域の素晴らしさや価値を再認識しあえるよう、「家族の日・家族の週間」を実施し、国民一人ひとりの具体的取組を促す。	7,943		8,000		企業 地域 国民	継続	一般会計	内閣府	
	仕事と生活の調和人材育成等	企業経営者を対象としたトップセミナー等を開催し、企業が仕事と生活の調和に取り組むメリットや具体的方法等の普及啓発を図るほか、経営者団体と連携した企業間ネットワークの構築などを促進する。地方自治体向けセミナーについても実施する。 また、「カエル！ジャパン」通信(メルマガ)を配信する。	10,022		8,110		企業 地方自治体 国民	継続	一般会計	内閣府	
	仕事と生活の調和理解促進	ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組の進捗と今後の課題等をまとめた「仕事と生活の調和レポート」の作成や、調達等を活用したWLB加速調査研究を行うとともに、「カエル！ジャパン」キャンペーンの推進、好事例の情報発信等、ワーク・ライフ・バランス推進に向けた気運の醸成を図る。	3,173		9,107		企業 地方自治体 国民	継続	一般会計	内閣府	
	仕事と生活の調和調査研究等	仕事と生活の調和連携推進・評価部会の運営のほか、仕事と生活の調和推進に関する調査研究を行い、その成果を元に啓発用ツールを作成し、企業等のワーク・ライフ・バランス推進に向けた取組を支援する。	17,593		11,265		企業 地方自治体 国民	継続	一般会計	内閣府	
	地域における男女共同参画促進を支援するアドバイザーの派遣	ワーク・ライフ・バランスの推進を含め、市町村男女共同参画計画の策定・改定等を支援するためアドバイザーの派遣を行う。	2,551		2,551		地方自治体	継続	一般会計	内閣府	
生活の時間の確保や多様な働き方を可能とする雇用環境整備を目指した支援を進める	企業における次世代育成支援対策の推進	次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の策定等が行われるよう指導を行うとともに、多くの事業主が次世代法に基づく認定を目指して取組を行うよう、認定企業に対する公共調達での加点評価措置も活用しながら周知・啓発に取り組む。	23,389		11,523		企業	継続	一般会計	厚生労働省	
経済全体の生産性の向上を図っていく観点から、中小企業対策(新分野への進出支援や事業再生・承継支援、下請取引の適正化の確保、資金調達の円滑化等)など包括的な取組を引き続き着実に推進する	中小企業対策	中小企業が持つ潜在力・底力を最大限引き出し、経営力を強化するため、資金繰り支援に加え、海外展開支援、技術力の強化や下請取引の適正化などを推進する。	111,022,130	20,892,160	309,272,882	197,634,559	21,412,661	企業	継続	一般会計	経済産業省
先進企業の好事例等の情報の収集・提供・助言、業務効率化のノウハウ提供、中小企業等が行う労働時間等設定改善の支援等、仕事と生活の調和の実現に取り組む企業への支援を推進する	仕事と生活の調和人材育成等(再掲)	企業経営者を対象としたトップセミナー等を開催し、企業が仕事と生活の調和に取り組むメリットや具体的方法等の普及啓発を図るほか、経営者団体と連携した企業間ネットワークの構築などを促進する。地方自治体向けセミナーについても実施する。 また、「カエル！ジャパン」通信(メルマガ)を配信する。	(再掲)		(再掲)		企業 地方自治体 国民	継続	一般会計	内閣府	
	過重労働の解消及び仕事と生活の調和の実現に向けた働き方・休み方の見直し	労働時間等設定改善法に基づき、企業等に対する支援事業を実施し、労使の自主的取組を促進することにより、長時間労働の抑制、年次有給休暇の取得促進、特に配慮を必要とする労働者に対する休暇の普及等、労働時間等の設定の改善に向けた取組を促進する。	6,543,242		2,794,813		企業	一部新規	特別会計	厚生労働省	

平成30年度 仕事と生活の調和 関係予算

意章・行動指針	施策・事業名	概要	平成30年度予算(千円)		平成29年度予算(千円)		対象	新規・継続等区分 (H29⇒H30)	会計区分	府省名
				うち復旧・復興経費(千円)	うち補正予算(千円)	うち復旧・復興経費(千円)				
労働基準法、労働契約法、パートタイム労働法等関係法令の周知を図るとともに、法令遵守のための監督及び指導を強化する	過重労働による健康障害防止に係る重点的な監督指導等の実施	長時間にわたる時間外労働の実効ある抑制を図り、過重労働による健康障害を防止するため、パンフレットの作成や、事業主に対する集団指導、また、長時間にわたる時間外労働が恒常的に行われ、過重労働による健康障害の発生が懸念される事業場に対する重点的な監督指導等を行う。	2,295,021		1,192,197		企業	一部新規	特別会計 一般会計	厚生労働省
	バス、トラック、タクシーの自動車運転者の長時間労働抑制	運輸事業の新規参入者に対し、国土交通省と連携して、労働基準関係法令などの講習を行う。 また、国土交通省との都道府県単位の連絡会議を設置し、自動車運転者の労働条件改善などに係る情報・意見交換を行う。 さらに、事業場に個別訪問を行う等により、労働基準関係法令などの周知などを行う。	96,701		55,960		企業	継続	特別会計	厚生労働省
	若者の「使い捨て」が疑われる企業等への対応策の強化	①フリーダイヤルの「労働条件相談ほっとライン」を設置し、平日夜間や休日における相談体制の強化、②労働基準法等の基礎知識・相談窓口をまとめたポータルサイト「確かめよう労働条件」による情報提供、③大学、高校等でのセミナー実施による法令等の情報発信、④大学等のキャリア担当職員等が取り扱う指導用資料等の作成を行う。	409,585		384,801		国民 企業	継続	特別会計	厚生労働省
	パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保の推進	パートタイム労働法に基づく指導、専門家による相談・援助、職務分析・職務評価の導入支援等により、パートタイム労働者の雇用管理改善の取組を推進するとともに、パートタイム労働者等の均等・均衡待遇の取組推進に向けた機運醸成を図り、合わせてパートタイム労働者等のキャリアアップ支援に取り組む。 また、短時間正社員制度の導入・定着を促進するため、ノウハウの提供や制度導入に係るセミナーの実施等を行う。	927,229		709,995		企業 国民	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省
顕彰制度や企業の取組の診断・点検を支援すること、次世代育成支援対策推進法に基づく認定マーク（くるみんマーク）の周知等により、積極的取組企業の社会的な評価を推進する	均等・両立推進企業表彰(ファミリー・フレンドリー企業部門)	仕事と育児・介護との両立支援のための取組について、他の模範ともいべき取組を推進している企業を表彰する。					企業	継続	特別会計	厚生労働省
	企業における次世代育成支援対策の推進(再掲)	次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の策定等が行われるよう指導を行うとともに、多くの事業主が次世代法に基づく認定を目指して取組を行うよう、認定企業に対する公共調達での加点評価措置も活用しながら周知・啓発に取り組む。	(再掲)		(再掲)		企業	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省
働く者等の自己啓発や能力開発の取組を支援する	訓練情報提供等によるキャリアコンサルティング、就職支援実施費	求職者を公的職業訓練へあつせんするため、職業訓練関連情報の的確な提供、キャリアコンサルティング等を実施するとともに、訓練修了者の能力・適正を踏まえ就職の実現に向けた担当者制によるマンツーマン支援を実施する。 また、民間委託も活用して公的職業訓練及び専門実践教育訓練の受講希望者に対するキャリアコンサルティングを通じたジョブ・カード作成支援業務を実施する。	8,074,598		7,916,514		国民	継続	特別会計	厚生労働省
	職業能力の形成支援に係る労働市場のインフラの充実	公共職業訓練及び求職者支援訓練の推進、職業能力評価制度の整備、キャリアコンサルティング環境の整備を実施する。	151,847,250		126,874,862		国民	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省

平成30年度 仕事と生活の調和 関係予算

意章・行動指針	施策・事業名	概要	平成30年度予算(千円)		平成29年度予算(千円)		対象	新規・継続等区分 (H29⇒H30)	会計区分	府省名
				うち復旧・復興経費(千円)		うち補正予算(千円)				
(つづき) 働く者等の自己啓発や能力開発の取組を支援する	若年者等に対する職業キャリアの支援	ジョブ・カード制度、地域若者サポートステーション事業等を実施する。	6,372,745		6,213,516		国民	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省
	企業におけるキャリア形成の取組支援	事業主が、自発的に教育訓練を受講する従業員に対して教育訓練休暇を付与する制度を導入し適用した場合、「人材開発支援助成金 教育訓練休暇付与コース」により支援する。また企業内での人材育成に取り組む事業主を幅広く支援するため、人材開発支援助成金により訓練経費や訓練期間中の賃金の一部を助成する。	43,130,258		20,683,469		企業	継続	特別会計	厚生労働省
	教育訓練給付金の実施	労働者が主体的に能力開発に取り組むことを支援し、雇用の安定等を図るため、労働者が自ら費用を負担して一定の教育訓練を受講等した場合に、その教育訓練に要した費用の一部に相当する額を支給する。	15,948,358		13,723,740		国民	継続	特別会計	厚生労働省
労働者の健康を確保し、安心して働くことのできる職場環境を実現するためにメンタルヘルス対策を推進する	国家公務員のメンタルヘルス対策	各府省等の管理監督者に対し、メンタルヘルスケアに関する知識を習得させるとともに、職員が心身ともに健康で安心できる職場環境づくりの推進を図るための講習を開催する。	1,916		1,916		職員	継続	一般会計	内閣官房
	国家公務員のメンタルヘルス対策のための「e-ラーニング」	各府省等の管理監督者(特に新任管理者等)に対し、メンタルヘルスに関する知識の習得、理解の徹底を図るため、e-ラーニングを実施する。	2,898		2,898		職員	継続	一般会計	内閣官房
	心の健康づくり対策の推進	公務における職員のメンタルヘルス対策のため、予防、早期対応、円滑な職場復帰等にかかる施策を実施する。	8,643		9,543		職員	継続	一般会計	人事院
	メンタルヘルス対策等事業	メンタルヘルス対策を推進するため、ストレス症状を有する労働者に対する面接指導等を行う医師及び保健師等への研修、メンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」による情報提供等を実施。	134,476		101,993		国民 企業	継続	特別会計	厚生労働省
	産業保健活動総合支援事業	メンタルヘルスや治療と職業生活の両立支援を含む労働者の健康確保のため、事業場の産業保健スタッフ等に対する研修の開催、小規模事業場等に対する訪問指導及び窓口相談等の実施及び情報提供等を行い、事業場の産業保健活動を支援する。	4,483,510		3,628,177		企業	継続	特別会計	厚生労働省
行政機関においても、業務の効率化等により長時間労働の抑制を図るとともに、男性の育児休業の取得や介護のための両立支援制度の活用を促進など、率先して仕事と生活の調和に取り組む	国家公務員の労働時間短縮の取組	各府省における超過勤務縮減を始めとしたワークライフバランスの取組を一層推進するため、ポスター等を作成・配布する。	1,140		925		職員	継続	一般会計	内閣官房
	国家公務員(男性職員)の育児休業等の取得促進	男性職員の育児休業等の取得を促進するためハンドブック等を作成・配布する。	3,310		2,271		職員	継続	一般会計	内閣官房
	本省・地方機関の管理職員を対象とする女性職員活躍・ワークライフバランスの推進に係る啓発セミナーの開催	本省・地方機関の管理職員を対象として、女性職員活躍・ワークライフバランス推進のための啓発セミナーを開催。	4977の内数		6,076の内数		職員	継続	一般会計	内閣官房
	女性職員活躍・ワークライフバランス推進に係るe-ラーニング	女性職員活躍・ワークライフバランス推進に係るe-ラーニングを実施	4,900		8,300		職員	継続	一般会計	内閣官房
	女性職員活躍・ワークライフバランス推進に係る調査・コンサルティング業務	各府省における女性職員活躍及びワークライフバランス推進の取組の現状や課題について調査・分析する。	7,000		7,000		職員	継続	一般会計	内閣官房

平成30年度 仕事と生活の調和 関係予算

意章・行動指針	施策・事業名	概要	平成30年度予算(千円)		平成29年度予算(千円)		対象	新規・継続等区分 (H29⇒H30)	会計区分	府省名
				うち復旧・復興経費(千円)	うち補正予算(千円)	うち復旧・復興経費(千円)				
(つづき) 行政機関においても、業務の効率化等により長時間労働の抑制を図るとともに、男性の育児休業の取得や介護のための両立支援制度の活用促進など、率先して仕事と生活の調和に取り組む	ワークライフバランス職場表彰	ワークライフバランスを推進するため、個々の職場の実情に合った業務の効率化や職場環境の改善について、創意工夫を活かした特に優れた活動に取り組んだ部署を表彰する。	281		281		職員	新規	一般会計	内閣官房
	仕事と育児、介護等の両立支援策の推進	両立支援制度の周知徹底と職場の環境整備を一層推進するために、「各省庁両立支援連絡協議会」を開催するとともに、両立支援制度の説明資料を作成・配布する。 また、多様な職種が存在する公特の特性を踏まえたパワー・ハラスメント防止のための新たな措置を講じることに ついて検討するため、パワー・ハラスメントの防止に関する有識者による研究会を開催する。 さらに、仕事と介護の両立支援について、各府省人事当局等を対象とするセミナーを開催する。	1,124		1,369		職員	継続	一般会計	人事院
2 就労による経済的自立										
勤労観・職業観を形成し、社会人・職業人として必要な能力を身につけた人材を育成するため、学校段階を通じたキャリア教育・職業教育を体系的に充実させる。また、キャリア教育を進めるにあたっては、社会・経済・雇用などの基本的な仕組みや労働者としての権利・義務、仕事と生活の調和の重要性など、キャリアを積み上げる上で必要な知識の理解についても促進を図る	男女共同参画推進のための学び・キャリア形成支援事業	女性がリカレント教育を活用して復職・再就職しやすい環境整備の在り方や、大学、地方公共団体や男女共同参画センター等の関係機関が連携し、地域の中で女性の学びとキャリア形成・再就職支援を一体的に行う仕組みづくりに関するモデル構築や普及啓発のための研究協議会を開催する。	36,570		30,624		国民	継続	一般会計	文部科学省
現在のジョブ・カード制度等を発展させ、非正規労働者を含めた、社会全体に通じる職業能力開発・評価制度を構築する。また、職場や地域での活動に必要な能力向上の機会を拡充するため、社会人の学習目的に応じた教育プログラムの提供や学習成果が適切に評価されるような枠組みの構築等により、社会人の大学や専修学校、公民館等における学習を促進する	専修学校による地域産業中核的人材養成事業	柔軟な制度的特性を生かしながら産業構造の変化や各地域のニーズ等に対応した実践的な職業教育を行う専修学校の人材養成機能を充実・強化するため、各分野や各地域に応じた中長期的な人材育成に向けた産官学の協議体制の構築等を進めるとともに、これからの時代に対応した教育プログラム等の開発や社会人の学び直しの推進、効果的な産学連携教育の実施のためのガイドラインの作成等を進める。	1,739,629千円の内数		1,682,805千円の内数		国民	継続	一般会計	文部科学省
非正規労働者や長期失業者等に対し、職業訓練とその期間中の生活保障を行う求職者支援制度の創設に向けた検討を行い、トランポリン型の第2のセーフティネットを確立する	求職者支援制度による安定した就職の支援	雇用保険を受給できない求職者を対象に、民間教育訓練機関を活用して、技能・知識を身に付けるための職業訓練を無料で実施するとともに、訓練期間中に、訓練の受講を容易にするための給付金の支給を行う等により求職者の早期の就職を支援する「求職者支援制度」を実施する。	20,949,084		24,169,382		国民	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省
フリーターの常用雇用化を支援する	フリーター等の正社員化の推進	フリーター等に対して担当者制による職業相談・職業紹介から職場定着までの一貫した支援や助成制度の活用等により正規雇用化を推進する。	7898509千円の内数		8909104		国民	継続	特別会計	厚生労働省

平成30年度 仕事と生活の調和 関係予算

意 章・行動指針	施策・事業名	概 要	平成30年度予算(千円)		平成29年度予算(千円)		対 象	新規・継続等 区分 (H29⇒H30)	会計区分	府省名
				うち復旧・復興 経費(千円)		うち補正予算 (千円)				
若者や母子家庭の母等、経済的自立が困難な者の就労を支援する	マザーズハローワーク事業推進費	子を持つ母等を対象とした総合的な再就職支援事業を実施。	3,484,956		3,345,837		国民	継続	特別会計	厚生労働省
	母子家庭等対策総合支援事業	母子家庭の母等に対して、就業支援サービスや生活支援サービス等を提供する母子家庭等就業・自立支援事業等により自立支援を行う。	12,226,492		11,428,945		国民	継続	一般会計	厚生労働省
3 健康で豊かな生活のための時間の確保										
労使による長時間労働の抑制、年次有給休暇の取得促進など、労働時間等の設定改善の取組を支援する	過重労働の解消及び仕事と生活の調和の実現に向けた働き方・休み方の見直し(再掲)	労働時間等設定改善法に基づき、企業等に対する支援事業を実施し、労使の自主的取組を促進することにより、長時間労働の抑制、年次有給休暇の取得促進、特に配慮を必要とする労働者に対する休暇の普及等、労働時間等の設定の改善に向けた取組を促進する。	(再掲)		(再掲)		企業	一部新規	特別会計	厚生労働省
改正労働基準法(平成22年施行)に基づく割増賃金率の引上げへの対応や年次有給休暇取得促進を図るために改正した「労働時間等見直しガイドライン(労働時間等設定改善指針)」の周知等により、長時間労働の抑制及び年次有給休暇の取得促進を図る	過重労働の解消及び仕事と生活の調和の実現に向けた働き方・休み方の見直し(再掲)	労働時間等設定改善法に基づき、企業等に対する支援事業を実施し、労使の自主的取組を促進することにより、長時間労働の抑制、年次有給休暇の取得促進、特に配慮を必要とする労働者に対する休暇の普及等、労働時間等の設定の改善に向けた取組を促進する。	(再掲)		(再掲)		企業	一部新規	特別会計	厚生労働省
	過重労働による健康障害防止に係る重点的な監督指導等の実施(再掲)	長時間にわたる時間外労働の実効ある抑制を図り、過重労働による健康障害を防止するため、パンフレットの作成や、事業主に対する集団指導、また、長時間にわたる時間外労働が恒常的に行われ、過重労働による健康障害の発生が懸念される事業場に対する重点的な監督指導等を行う。	(再掲)		(再掲)		企業	継続	特別会計 一般会計	厚生労働省
4 多様な働き方の選択										
育児・介護休業、短時間勤務、短時間正社員制度、テレワークといった多様な働き方を推進するとともに、パート労働者の均等待遇の推進、働く意欲と能力のある女性や高齢者の再就職や就業継続の支援、促進等その多様な働き方を推進するための条件を整備する	仕事と育児、介護等の両立支援策の推進	両立支援制度の周知徹底と職場の環境整備を一層推進するために、「各省庁両立支援連絡協議会」を開催するとともに、両立支援制度の説明資料を作成・配布する。 また、多様な職種が存在する公特の特性を踏まえたパワー・ハラスメント防止のための新たな措置を講じることについて検討するため、パワー・ハラスメントの防止に関する有識者による研究会を開催する。 さらに、仕事と介護の両立支援について、各府省人事当局等を対象とするセミナーを開催する。	(再掲)		(再掲)		職員	継続	一般会計	人事院
	テレワークの推進	ICTを利用し、時間や場所を有効に活用できる働き方であるテレワークの普及を図るため、セミナーの開催、先進事例の収集及び表彰、「テレワーク・デイズ」に向けた周知広報等に取り組むとともに、ふるさとテレワークの更なる普及促進を行う。	415,851				企業等	継続	一般会計	総務省
	ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ	研究と出産・育児・介護等との両立や、女性研究者の研究力の向上を図るための取組等を行う大学等を支援する。	988,830		1,087,531		国民	継続	一般会計	文部科学省
	特別研究員(RPD)事業	優れた研究者が、出産・育児により研究中断後に、研究奨励金を支給し支援する。	929,616		929,616		国民	継続	一般会計	文部科学省

平成30年度 仕事と生活の調和 関係予算

意章・行動指針	施策・事業名	概要	平成30年度予算(千円)		平成29年度予算(千円)		対象	新規・継続等区分 (H29⇒H30)	会計区分	府省名
				うち復旧・復興経費(千円)	うち補正予算(千円)	うち復旧・復興経費(千円)				
(つづき) 育児・介護休業、短時間勤務、短時間正社員制度、テレワークといった多様な働き方を推進するとともに、パート労働者の均衡待遇の推進、働く意欲と能力のある女性や高齢者の再就職や就業継続の支援、促進等その多様な働き方を推進するための条件を整備する	女性医師等就労支援事業	各都道府県において受付・相談窓口を設置して、復職のための研修受入医療機関の紹介や出産・育児等と勤務との両立を支援するための助言等を行い、女性医師等の離職防止や再就業の促進を図る。 ※H26年度以降は地域医療介護総合確保基金で実施可	基金		基金		国民	継続	一般会計	厚生労働省
	女性医師支援センター事業	女性医師バンクにおいて、再就業を希望する女性医師の就職相談及び就業斡旋等を行うことにより、女性医師の再就業を支援する。 また、再就業における講習会等を開催し、女性医師の離職防止及び再就業支援を図る。	140,629		164,255		国民	継続	一般会計	厚生労働省
	病院内保育所運営事業	医療機関に勤務する職員の乳幼児の保育を行う事業に対し、その運営の一部(人件費等)について補助を行う。 (※H26年度以降は地域医療介護総合確保基金で都道府県が実施)	基金		基金		企業	継続	一般会計	厚生労働省
	テレワーク普及促進対策	仕事と子育て等の両立が可能となる適正な労働条件下でのテレワークの普及・促進のため、テレワークガイドラインの周知啓発、サテライトオフィスの活用に関するモデル事業の実施、テレワーク導入企業に対する労務管理に関する専門家の派遣、テレワークの導入経費に係る支援、先進的企業等に対する表彰の実施及びその取組を周知するためのシンポジウムの開催、労働者にテレワークの体験等を通じ、認知度を向上させるためのシンポジウム等を行う。	566,622		551,096		企業 国民	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省
	年齢にかかわらず意欲と能力に応じて働くことができる「生涯現役社会」の実現に向けた高齢者の就労促進	年齢にかかわらず働くことができる企業の普及に向けた支援を充実するとともに、地域における多様な雇用・就業機会の確保に資する事業を行うなど、生涯現役社会の実現に向けた社会的な機運の醸成を図る。	6,290,928		3,977,827		企業 国民	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省
	高齢者などの再就職の援助・促進	高齢者が安心して再就職支援を受けることができるよう、全国の主要なハローワークで職業生活の再設計に関する支援や身近な地域において技能講習を実施するなど、再就職支援を充実・強化する。	3,296,082		2,756,067		企業 国民	継続	特別会計	厚生労働省
	高齢者が地域で働ける場や社会を支える活動ができる場の拡大	シルバー人材センターの活用により、定年退職後等の高齢者の多様な就業ニーズに応じた就業機会を確保する。	15,336,780		15,215,873		地域	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省
	マザーズハローワーク事業推進費(再掲)	子を持つ母等を対象とした総合的な再就職支援事業を実施。	(再掲)		(再掲)		国民	継続	特別会計	厚生労働省
	育児・介護休業法の円滑な施行	育児・介護休業法の内容に沿った措置等の規定が適切に整備され、制度として定着するよう、法の周知・徹底を図る。	68,936		68,936		企業	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省
	両立支援に関する雇用管理の改善	両立支援制度を利用しやすい職場環境を整備するため、両立支援制度等に関する雇用管理改善に係る相談、指導及び支援等を行う。 また、両立支援に取り組む事業主への助成金を引き続き支給する。	25,552,638		12,494,720		企業	一部新規	特別会計	厚生労働省
女性の職業キャリアの継続が可能となる環境整備	企業が行う雇用管理改善や女性労働者のモチベーションの維持向上などの取組への支援を行う。	1,179,475		1,272,658		企業 国民 地方自治体等	継続	特別会計	厚生労働省	

平成30年度 仕事と生活の調和 関係予算

意章・行動指針	施策・事業名	概要	平成30年度予算(千円)		平成29年度予算(千円)		対象	新規・継続等区分 (H29⇒H30)	会計区分	府省名
				うち復旧・復興経費(千円)		うち補正予算(千円)				
(つづき) 育児・介護休業、短時間勤務、短時間正社員制度、テレワークといった多様な働き方を推進するとともに、パート労働者の均等待遇の推進、働く意欲と能力のある女性や高齢者の再就職や就業継続の支援、促進等その多様な働き方を推進するための条件を整備する	女性の活躍推進及び両立支援に関する総合的情報提供事業【一部再掲】	企業の女性の活躍状況に関する情報を集約した「女性の活躍推進企業データベース」や仕事と家庭の両立支援に取り組む企業や施策の情報を提供する「両立支援のひろば」を統合した「女性の活躍・両立支援総合サイト」の運営管理を行い、女性の活躍推進及び仕事と家庭の両立支援に関する総合的な情報提供を行う。	145,465		134,101		企業 国民	継続	特別会計	厚生労働省
	パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保の推進(再掲)	パートタイム労働法に基づく指導、専門家による相談・援助、職務分析・職務評価の導入支援等により、パートタイム労働者の雇用管理改善の取組を推進するとともに、パートタイム労働者等の均等・均衡待遇の取組推進に向けた機運醸成を図り、合わせてパートタイム労働者等のキャリアアップ支援に取り組む。 また、短時間正社員制度の導入・定着を促進するため、ノウハウの提供や制度導入に係るセミナーの実施等を行う。	(再掲)		(再掲)		企業 国民	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省
	治療と職業生活の両立等の支援対策事業	働き方実行計画に基づき、疾病を抱えた労働者の治療と仕事の両立支援を促進するため、ガイドライン及び企業・医療機関連携マニュアルの作成、シンポジウムの開催等による企業の意識啓発、地域における両立支援の取組の促進等を行う。	94,718		64,677		企業	継続	特別会計	厚生労働省
	長期にわたる治療などが必要な疾病を抱えた求職者に対する就職支援	ハローワークと医療機関などとの連携体制の構築に向け、ハローワークに専門的就職支援ナビゲーターを配置するなど、長期にわたる治療などが必要な疾病を抱えた求職者の就職支援を行う。	546,727		333,753		国民	継続	特別会計	厚生労働省
	地域創造的起業補助金(創業補助金)	創業に要する経費の一部を補助し、地域の活性化を促す。平成29年度からは、事業実施機関中に一人以上の雇用を要件化するとともに、民間金融機関等からの外部資金の活用が見込まれ、経営安定化のために継続して第三者からの支援が期待できる事業に対して重点的に支援を行う。	629,000の内数		1,103,000の内数		国民 企業	新規	一般会計	経済産業省
	女性、若者／シニア起業家支援資金	多様な事業者による新規事業の成長を支援するため、女性、若者(35歳未満)又は高齢者(55歳以上)のうち新規開業して概ね7年以内の者に対して、低利率の融資を行う。	財投		財投		国民 企業	継続	一般会計	経済産業省
	新創業融資制度	新たに事業を始める者、または事業開始後税務申告を2期経ていない者を対象に、ビジネスプラン等の審査を行うことにより、株式会社日本政策金融公庫(国民生活事業本部)の「女性、若者／シニア起業家支援資金」等の貸付制度を利用する場合に無担保、無保証人とする特例措置。	財投		財投		国民 企業	継続	一般会計	経済産業省
	課題解決型福祉用具実用化開発支援事業	高齢者等の自立及び社会参加を促進するとともに、介護者の負担軽減を図るため、福祉機器開発のための実用化支援を行う。	100,000		100,000		企業	継続	一般会計	経済産業省
	新・ダイバーシティ経営企業100選／100選プライム	女性を始めとする多様な人材の能力を最大限発揮させることにより、イノベーションの創出、生産性向上等の成果を上げている企業を「新・ダイバーシティ経営企業100選」として表彰。また、平成29年度からは、「ダイバーシティ2.0行動ガイドライン」に基づき、中長期的な視点からダイバーシティ経営を推進している企業を「100選プライム」として選定。これらのベストプラクティス集を広く発信し、ダイバーシティ経営のすそ野拡大を図る。	207,776の内数		180,535の内数		企業	継続	一般会計	経済産業省

平成30年度 仕事と生活の調和 関係予算

意章・行動指針	施策・事業名	概要	平成30年度予算(千円)		平成29年度予算(千円)		対象	新規・継続等区分 (H29⇒H30)	会計区分	府省名
				うち復旧・復興経費(千円)	うち補正予算(千円)	うち復旧・復興経費(千円)				
(つづき) 育児・介護休業、短時間勤務、短時間正社員制度、テレワークといった多様な働き方を推進するとともに、パート労働者の均衡待遇の推進、働く意欲と能力のある女性や高齢者の再就職や就業継続の支援、促進等その多様な働き方を推進するための条件を整備する	なでしこ銘柄	女性活躍推進に優れた企業を、中長期の成長力のある優良銘柄として選定。東京証券取引所と合同で実施。	207,776の内数		180,535の内数		企業	継続	一般会計	経済産業省
	女性起業家等支援ネットワーク構築事業	女性の起業を支援するため、地域の金融機関や産業・創業支援機関等を中心とした女性起業家等支援ネットワークを形成する。	207,776の内数		180,535の内数		企業	新規	一般会計	経済産業省
妊娠・出産を経ても働き続けたいという希望を持ちながらも離職する女性がいまだに多い現状を改善し、育児休業を取得しやすい環境を整備するとともに女性の就業率の向上を図る	育児・介護休業法の円滑な施行(再掲)	育児・介護休業法の内容に沿った措置等の規定が適切に整備され、制度として定着するよう、法の周知・徹底を図る。	(再掲)		(再掲)		企業	継続	一般会計	厚生労働省
	マザーズハローワーク事業推進費(再掲)	子を持つ母等を対象とした総合的な再就職支援事業を実施。	(再掲)		(再掲)		国民	継続	特別会計	厚生労働省
	両立支援に関する雇用管理の改善(再掲)	両立支援制度を利用しやすい職場環境を整備するため、両立支援制度等に関する雇用管理改善に係る相談、指導及び支援等を行う。 また、両立支援に取り組む事業主への助成金を引き続き支給する。	(再掲)		(再掲)		企業	一部新規	特別会計	厚生労働省
多様な働き方に対応した保育サービスの充実等多様な子育て支援を推進する	放課後児童健全育成事業	共働き家庭など留守家庭の小学校に就学している児童に対して、学校の余裕教室や児童館、公民館などで、放課後に適切な遊び、生活の場を与えて、その健全育成を図る。	子ども・子育て支援交付金 118,766,233千円の内数		子ども・子育て支援交付金 107,617,268千円の内数		地域	継続	特別会計	内閣府
	仕事と子育て両立支援事業	仕事と子育てとの両立に資する子ども・子育て支援の提供体制の充実を図るため、仕事・子育て両立支援事業として、企業が従業員の多様な働き方に対応した保育を提供するに当たり必要な保育施設の運営や整備に係る費用の助成(企業主導型保育事業)や、従業員がベビーシッター派遣サービスを利用した場合に、その利用料金の一部又は全部の助成等(企業主導型ベビーシッター利用者支援事業)を行う。	170,113,413		131,327,517		企業	継続	特別会計	内閣府
	子育て支援推進経費(私立高等学校等経常費助成費補助金)	預かり保育を実施する、あるいは子育て支援活動を推進する私立幼稚園等に特別な助成を行う都道府県に対して補助する。	4,630,000		4,511,000		地域	継続	一般会計	文部科学省
	男女共同参画推進のための学び・キャリア形成支援事業(再掲)	女性がリカレント教育を活用して復職・再就職しやすい環境整備の在り方や、大学、地方公共団体や男女共同参画センター等の関係機関が連携し、地域の中で女性の学びとキャリア形成・再就職支援を一体的に行う仕組みづくりに関するモデル構築や普及啓発のための研究協議会を開催する。	(再掲)		(再掲)		国民	継続	一般会計	文部科学省

平成30年度 仕事と生活の調和 関係予算

意章・行動指針	施策・事業名	概要	平成30年度予算(千円)		平成29年度予算(千円)		対象	新規・継続等区分 (H29⇒H30)	会計区分	府省名
				うち復旧・復興経費(千円)		うち補正予算(千円)				
(つづき) 多様な働き方に対応した保育サービスの充実等多様な子育て支援を推進する	待機児童解消策の推進など保育の充実	待機児童の解消を図るため、「子育て安心プラン」の取組を強力に進め、保育所等の施設整備や小規模保育等の改修による受入児童数の拡大を図るとともに、保育人材確保のための保育士資格取得支援や再就職支援等のほか、保育補助者の雇上げ支援や若手保育士の離職防止のための巡回支援、人材交流等によるキャリアアップ体制の整備など、保育人材確保対策を総合的に取り組む。また、保育所等における事故防止のための研修や巡回指導による安心かつ安全な保育の実施の支援や、入所予約制により、保育所等への入所が円滑に進むよう取り組む。	107,181,968		165,059,844	65,913,248	地域	継続	一般会計	厚生労働省
	地域・まちなか商業活性化支援事業(地域商業自立促進事業)	地域住民のニーズを踏まえた子育て支援施設や高齢者交流施設等の整備など、商店街等による地域コミュニティの形成に向けた取組に対して支援を行う。	1,630,000の内数		1,781,889の内数		地域	継続	一般会計	経済産業省
在宅就業の環境整備のための枠組みを検討する	自営型テレワークの就業環境の整備	自営型テレワーカーの就業環境の整備のため、各種情報提供や相談対応、セミナーの開催等を行う。	70,675		36,269		国民	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省
「パパ・ママ育休プラス」等も活用した男性の育児休業の取得促進や学校や地域など様々な場で、男女が協力して子育てに関わることについての学習機会を提供すること等により男性の子育てへの関わりの支援・促進を図る	男性の配偶者の出産直後の休暇取得の促進(さんきゅうパパプロジェクトの推進)	「さんきゅうパパプロジェクト」の取組は、子供が誕生するときに、家族が時を共にし、絆を深め、男性が家事・育児をするきっかけになるよう、配偶者の出産直後の男性の休暇取得を促すものである。 少子化社会対策大綱(27.3.20閣議決定)においては、男性による配偶者の出生後2か月以内の休暇取得率80%(2020年)を目標に掲げており、出産後、休暇を取得するとよい日や、休暇時にどのようなことをするのがよいかを紹介するなど工夫をしつつ、引き続き、意識改革、機運の醸成を図る。	8,000		8,000		国民	継続	一般会計	内閣府
	地域における家庭教育支援基盤構築事業 ※平成28年度まで「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」内で実施	地域人材の養成を通じて家庭教育支援チームの組織化、家庭教育支援員の配置等を行い、身近な地域における保護者への学習機会の提供や親子参加型行事の実施、相談対応等の支援活動を実施することで、家庭教育支援活動の核となる家庭教育支援チーム等の強化を図りつつ、地域における家庭教育支援の基盤を構築する。	72,533		72,667		地域	継続	一般会計	文部科学省
	男性の育児休業の取得促進	育児を積極的にする男性(「イクメン」)を応援する「イクメンプロジェクト」を実施することにより、男性の育児休業の取得促進を図る。	68,054		63,130		国民	継続	特別会計	厚生労働省
	両立支援等助成金(出生時両立支援コース)	男性労働者が育児休業や育児目的の休暇を取得しやすい職場づくりに取り組み、その取組によって男性労働者に育児休業や育児目的の休暇を取得させた事業主に助成する。	「両立支援に関する雇用管理の改善」25,552,638千円の内数		「両立支援に関する雇用管理の改善」12,494,720千円の内数		企業	継続	特別会計	厚生労働省

平成30年度 仕事と生活の調和 関係予算

意章・行動指針	施策・事業名	概要	平成30年度予算(千円)		平成29年度予算(千円)		対象	新規・継続等区分 (H29⇒H30)	会計区分	府省名
				うち復旧・復興経費(千円)		うち補正予算(千円)				
地域のスポーツ活動や自然体験活動、文化活動等への親子での参加を促すとともに、保護者や地域住民等の学校支援活動などへの参加を促進し、男性が子育てに関わるきっかけを提供する	地域学校協働活動推進事業(放課後子供教室)及び放課後子供教室一体型の推進に係る設備整備	全ての子供を対象として、安心・安全な活動拠点を設け、多様な体験や学習活動等の機会の提供を充実させる。	地域学校協働活動推進事業 (6,012,321)の内数		地域学校協働活動推進事業 (6,434,727)の内数		地域	継続	一般会計	文部科学省
	地域学校協働活動推進事業(外部人材を活用した教育支援活動) ※平成28年度まで「地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業」として実施	民間企業・団体等を中心として多様な経験や技能を持つ外部人材等の参画により、特色・魅力のある教育プログラムを企画・実施する市町村・学校等の取組を支援することにより、地域と学校の連携・協働による教育活動を推進し、地域の活性化を図る。	地域学校協働活動推進事業 (6,012,321)の内数		地域学校協働活動推進事業 (6,434,727)の内数		地域	継続	一般会計	文部科学省
	体験活動推進プロジェクト等の充実	青少年の体験活動の推進を図るため、家庭や企業などへの普及啓発、企業CSRシンポジウム、体験活動の推進に関する調査研究等を実施する。 また、青少年が自己肯定感をバランスよく育むために効果的な体験活動について事業を検証する。	37,126		37,126		地域 国民	一部新規	一般会計	文部科学省
地方公共団体や市民・NPO等による育児・介護の社会的基盤づくりを支援する	地域における家庭教育支援基盤構築事業(再掲) ※平成28年度まで「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」内で実施	地域人材の養成を通じて家庭教育支援チームの組織化、家庭教育支援員の配置等を行い、身近な地域における保護者への学習機会の提供や親子参加型行事の実施、相談対応等の支援活動を実施することで、家庭教育支援活動の核となる家庭教育支援チーム等の強化を図りつつ、地域における家庭教育支援の基盤を構築する。	(再掲)		(再掲)		地域	継続	一般会計	文部科学省
	教育と福祉の連携による家庭教育支援事業(訪問型家庭教育支援の実施)	家庭教育支援チーム等と子育て支援などの福祉関係機関との連携体制を構築し、不登校、貧困等の様々な課題を抱え孤立した家庭に対する効果的な支援手法としてニーズの高い訪問型家庭教育支援や及び全ての保護者に対する家庭教育支援、子育て支援及び母子保健等の相談窓口のワンストップ化等、妊娠前から学齢期までの切れ目のない支援モデルを構築する。	20,000		20,000		地域	継続	一般会計	文部科学省
	家庭教育支援推進事業 ※平成29年度の「子供の生活習慣づくり支援事業」を当該事業に統合	全ての保護者が安心して子供を産み育てられる社会の実現に向け、教育と福祉の連携を含めた最新の家庭教育支援の在り方に関する検討や、今後の家庭教育支援の中核となる人材養成のための研究協議会の開催及び子供や企業活動を含めた大人の生活習慣づくりの推進に関する調査研究を実施する。	12,522		5,439		地域 企業 国民	継続	一般会計	文部科学省
	安定的な介護保険制度の運営	高齢化の進展に伴う要介護高齢者の増加や、核家族化の進行など要介護者を支えてきた家族をめぐる状況の変化に対応するため、社会全体で高齢者介護を支える仕組みとしての介護保険制度の安定的・効率的な運営のために、介護給付、地域支援事業等の実施に必要な経費を確保する。	2,982,665,477		2,903,571,875		国民	継続	一般会計	厚生労働省
多様な教育訓練システムの充実等、職業能力の形成支援に係る労働市場の社会的基盤を整備する	職業能力の形成支援に係る労働市場のインフラの整備(再掲)	公共職業訓練、職業能力評価制度の整備、キャリアコンサルティング環境の整備、情報インフラの充実等を実施する。	151,847,250		(再掲)		国民	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省